

「危険警報」導入で逃げ遅れを防げるか

防災システム研究所 所長 山村 武彦

◆直感的に逃げろ

刷新された防災気象情報の運用が5月下旬から始まる。日本の気象警報に初めて危険という文字を導入した「危険警報」は、警報と特別警報の間「警戒レベル4」の位置付けで、避難指示発令の有無に関わらず住民自ら判断し、危険な場所からの全員避難を促すもの。分かりにくかった5段階警戒レベルを「より直感的に、迷わず行動できる」ようにして逃げ遅れを防ぐことが狙いだ。なじみのある「土砂災害警戒情報」も「土砂災害危険警報」に変わる。

自律避難の推奨は重要だが、危険警報という新語と、取るべき行動が高齢者らに浸透するまでには時間がかかる。まして、危険警報の上にはまだ特別警報があり「特別警報までは大丈夫」と誤認する人へのフォローは今後も欠かせない。

◆逃げられない人は？

2018年の西日本豪雨(平成30年7月豪雨)で甚大被害を出した岡山県倉敷市真備地区は、避難指示発令後に小田川などが氾濫し地区の大半が浸水した。犠牲者51人のうち約8割は自力避難が困難な避難行動要支援者(以下「要支援者」)だった。避難指示を受け、外へ出ようとしたら道路が川のようになっていたという人もいた。自宅の1階で亡くなった高齢者が多く、逃げ遅れというより「逃げたくても逃げられなかった」ものとみられている。

日本の洪水リスクエリアの居住者は約3703万人(国土交通白書・2021年版)で、そのうち約1千万人は65歳以上の高齢者といわれている。個々の要支援者を助ける「個別避難支援計画」が8割以上作成済みの自治体は全国で14.5%(2025年4月)に過ぎない。このままでは、危険警報で全員避難を呼びかけても、要支援者の多くは途方に暮れるばかりだ。

◆逃げなくてもいい住宅供給が急務

05年8月に米国を襲ったハリケーン・カトリーナ災害から1年後、被害の多かったルイジアナ州・ニューオーリンズで見たのは、浸水想定区域に再建している多数の2~3階建て高床式住宅だった。当時、政府が提示した住宅再建支援金の限度額は、1戸あたり15万ドル(現在のレート・約2390万円)だが、ハザードマップの想定浸水深以上に地盤や床をかさ上げする「水害予防住宅」には3万ドル(同・約480万円)が加算され、洪水保険料の割引・税金減免などのインセンティブがあったからだ。

日本でも目指すべきは、逃げる防災だけでなく「安全な場所(家)に住む(する)防災」である。参考になるのは神田川、善福寺川、妙正寺川が流れる東京都杉並区と中野区の「水害予防住宅・高床化工事の助成制度」だ。対象は水害ハザードマップで想定浸水深が0.5メートル以上となる街区の住宅、店舗、事務所およびその他居室などで、地盤のかさ上げや高床化工事(新築・改築)に対し、両区とも200万円を限度に助成し、水害に強い住宅づくりを支援している。

高齢化が進む異常気象時代であり、警報だけで逃げ遅れは防げない。洪水が避けられないリスクであるならば、浸水想定区域でも逃げなくていい水害予防住宅の普及促進と、低所得者や年金暮らしの人たちのための公営水害予防住宅の供給こそ、国や自治体が急務とすべき喫緊課題である。

(やまむら たけひこ)

◆監修◆ 内外情勢調査会

◆委託編集◆ 時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 TEL: 03-6800-1111(代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003